

平成30年度 センター研究の概要

<研究の目的>

本センターの研究分野における使命は、本県の学校教育への支援を行うことです。すなわち、国の関係機関並びに本県の教育施策を踏まえ、関係機関と連携し、シンクタンク機能の充実に資する研究を行うことと捉えています。その中で新学習指導要領の全面实施を見据え、学校現場の現状に即し、今日的な教育課題解決に向け、教職員の教育力向上を支援するための「教育実践研究」を推進していきます。

これらの研究を通して、本センターでは、創立70周年を迎える本年度を、「知の拠点」としてシンクタンク機能の充実を目指す新たな一歩として位置付けています。「新しい総合教育センター(New center)」、「新しい研究・研修(New style)」、「新学習指導要領(New guidelines for teaching)」の3つのNewを発信し、今後も研究を進めていく所存です。

<研究主題>

未来を担う子供を育てる学校教育の総合的な支援 ー生きる力を育む実践的指導の在り方ー

<研究内容>

研究内容としては、「課題のある教科・領域の指導計画や補助教材作成を支援し、その有効性を検証しながら、具体的な授業改善の方向性や指導モデルを提示すること」や「特定の課題について調査や事例収集を行い、結果を分析・考察し、課題の解決や改善に向けた手がかりや指導モデルを提示すること」を推進しています。いずれにおいても、学校現場での活用につながる、具体的かつ実践的な研究になるよう留意しています。併せて、研究成果を基に本センター研修や相談業務の充実を図りながら、調査研究と研修の一体化を念頭に、全県下の学校教育を支援するという視点を大切にしながら取り組んでいます。

<研究体制>

研究体制としては、「授業・学校づくり」「情報教育」「教育相談」「特別支援教育」の4つのグループ・領域にて協同研究を行います。それぞれのグループ・領域において、研究協力校を指定し、指導主事がチームを組み、各校への研究支援をベースとした職員意識改善・授業改善提案を積極的に行います。「授業・学校づくり」のグループでは、各種調査結果の分析を活用し資料として生かすこと、「情報教育」の領域では、ICTを活用した授業実践・情報モラル等に関して、「教育相談」「特別支援教育」の領域では、学習指導と生徒指導を両輪と捉え実践事例及び各種調査の結果を活用した協同研究に取り組んでいきます。適応指導教室については、その年度の実績を可能な限り発表することで、相談支援の研究の一部としていきます。

◇一般留学生研究

学校現場から本センターに派遣された2名の一般留学生が、小学校情報教育と中学校外国語科（英語）に関して、喫緊の教育課題の解決に向けた実践的な研究を推進しています。

<研究に関するお問い合わせ先>

山梨県総合教育センター 調査研究課 (〒406-0801 山梨県笛吹市御坂町成田1456)
TEL 055-262-6180 (直通) FAX 055-262-5572 e-mail: kenkyubu@kai.ed.jp